



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

# デジタルの力で実現する地方創生

## ～デジタル田園都市国家構想総合戦略～

---

令和5年4月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

審議官 布施田 英生



## デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

### ●「デジタル田園都市国家構想」ロゴマーク

半球（下半分）は、海と大地を表し、  
網掛けはデジタルのネットワークをイメージ。

その上に都市のビル群、豊かな自然を表す山、川を配置し、  
都市も地方も共存していることで、

**「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を表現した。**

## I 地方を取り巻く現状

## II デジタル田園都市国家構想に関するこれまでの経緯

## III デジタル田園都市国家構想総合戦略

## IV 具体的な施策の例

- ① デジタル田園都市国家構想交付金
- ② Digi田甲子園

# I 地方を取り巻く現状

---

## ● 人口減少・少子高齢化

※出生率 1.45(2015年)→1.30(2021年)

※生産年齢人口 7,667万人(2016年)→7,450万人(2021年)

## ● 過疎化・東京圏への一極集中

※東京圏転入超過数 94,411人(2022年)

## ● 地域産業の空洞化

※都道府県別労働生産性格差

最大1.5倍(2018年) 等

## ● コロナ禍で、テレワークの浸透をはじめ生活の各場面でデジタル利活用が急速に進展

## ● 地方移住への関心の高まり

※テレワークの浸透等により、東京圏在住者の地方移住者への関心が増加。特に、20歳代でその傾向がより強く表れている。

- 地方移住への関心（東京圏在住者、強い関心～やや関心があるとの回答数）  
2022年6月：全年齢34.2%、20歳代45.2%

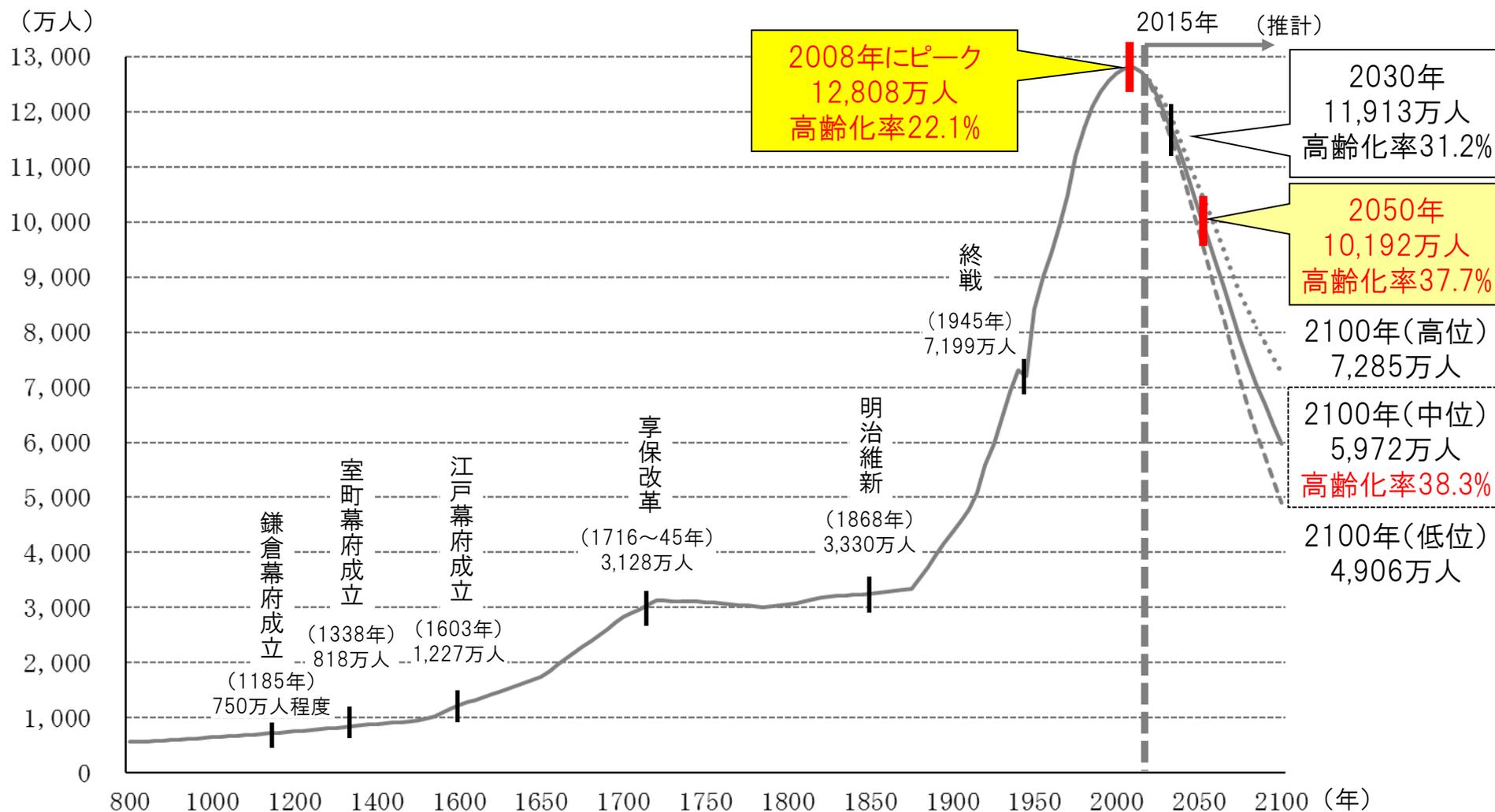
## ● 首都圏への企業転入数 < 転出数（2022年度）

※2021年度、2022年度と2年連続で転出超過

- 首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）から地方へ本社を移転した企業は335社。逆に地方から首都圏に本社を移転した企業は258社。

# 日本の人口の長期的推移

2008年をピークに今後80年間で約100年前(大正時代後半)の水準に戻る可能性



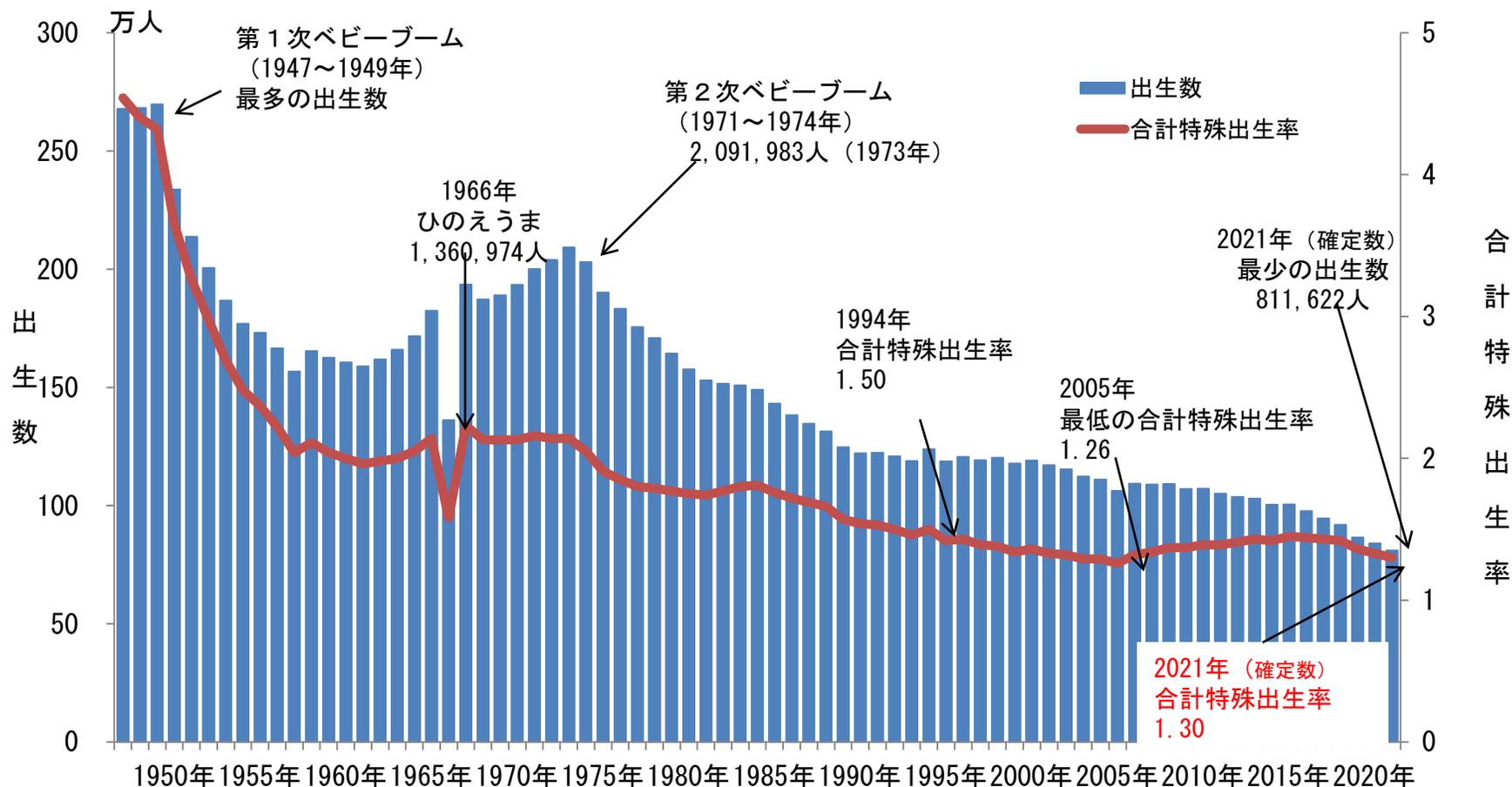
(出典)1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、2015年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成。

# 日本の合計特殊出生率・出生数の推移

RESAS Portal



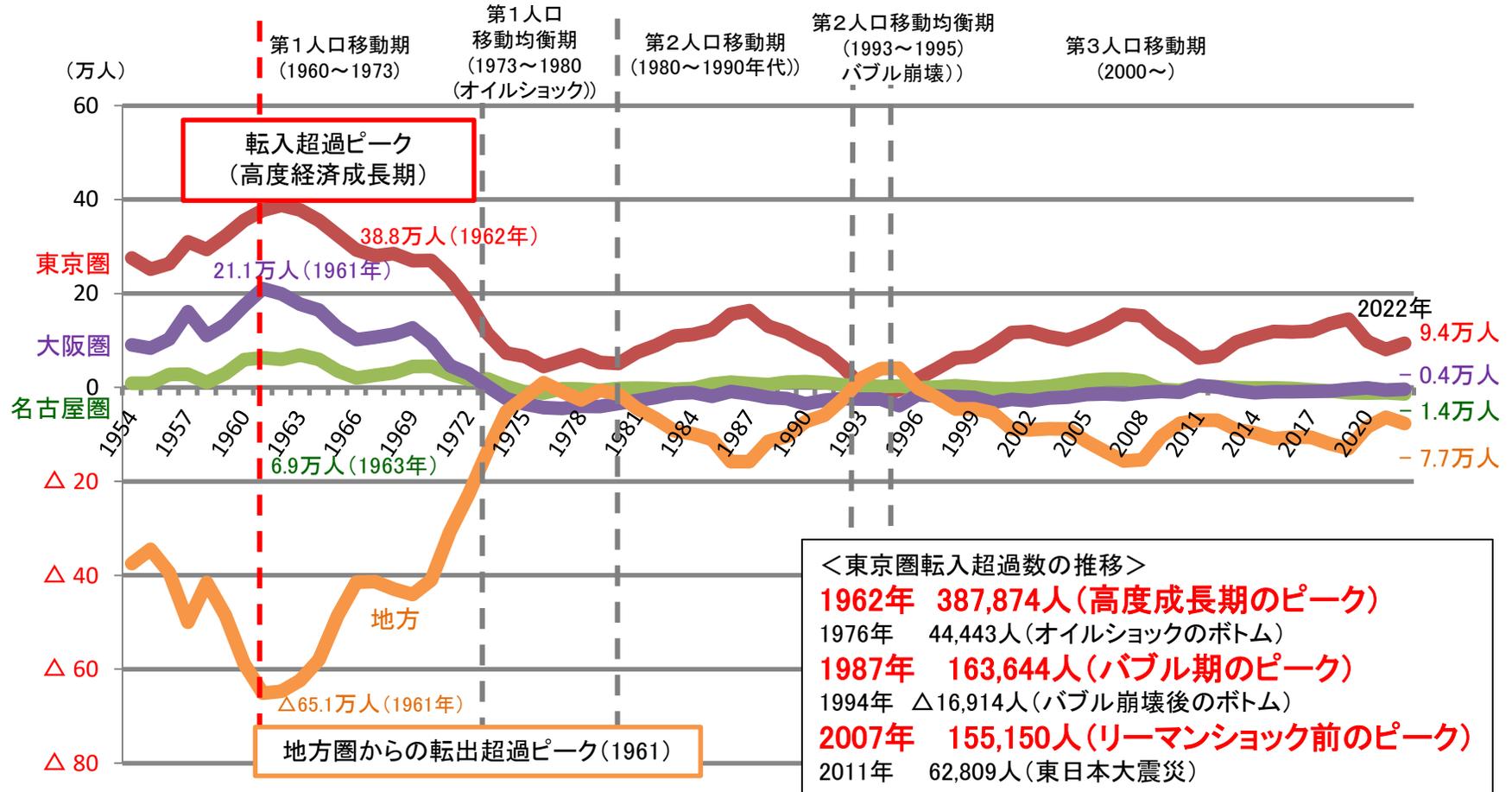
- 出生数・合計特殊出生率は1970年代半ばから長期的に減少傾向。合計特殊出生率は2006年以降緩やかに増加してきたが、最近再び減少傾向。出生数は2016年以降100万人を下回り、毎年減少している。
- 合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が維持される水準=2.07)を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」により作成。

地方から大都市（特に東京圏）への人口移動は、高度経済成長期にピークを迎えたのち、基本的に現在まで継続

三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移



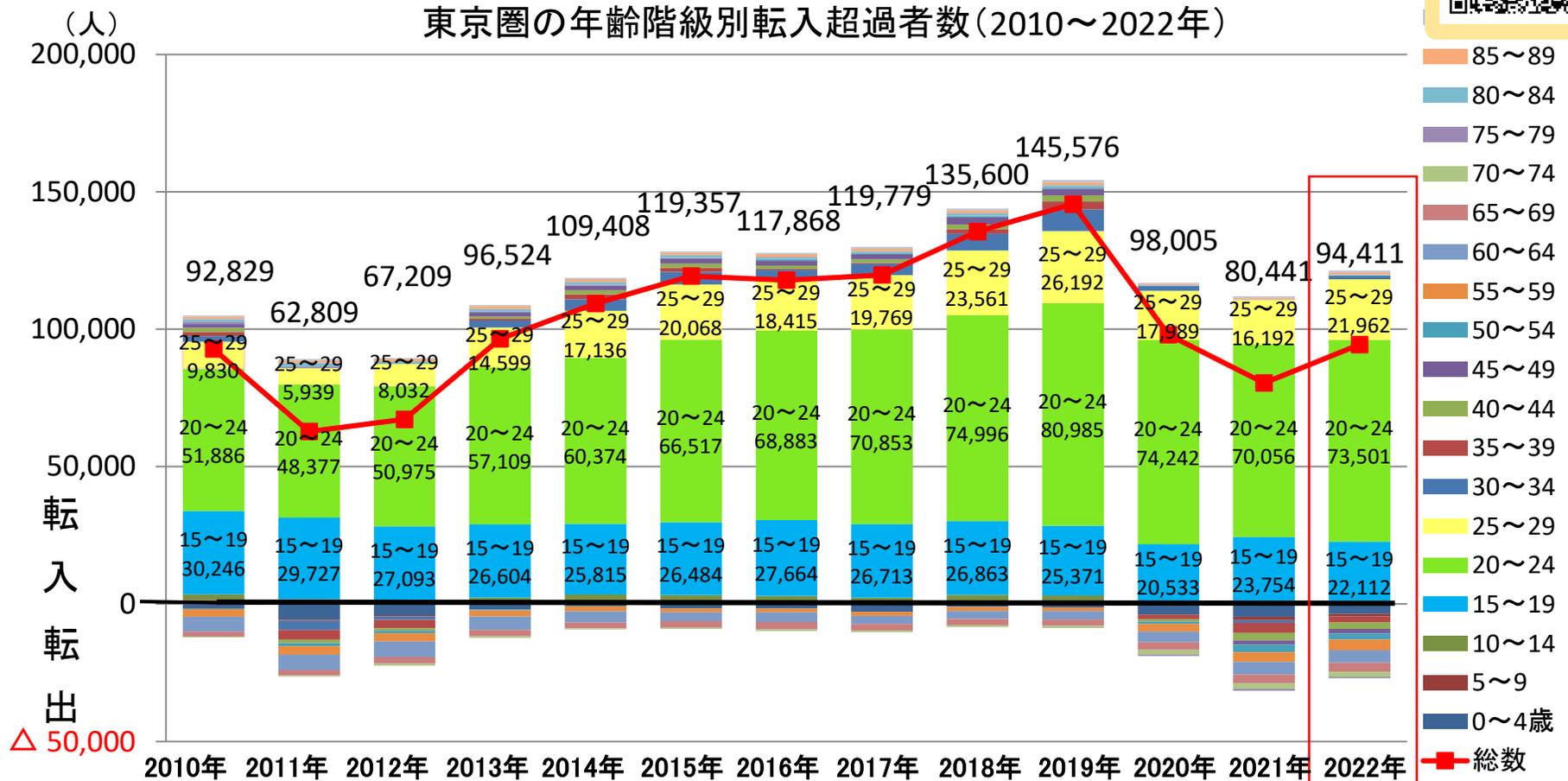
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方：三大都市圏以外の地域

# 東京圏の転入超過数（2010年－2022年、年齢階級別）

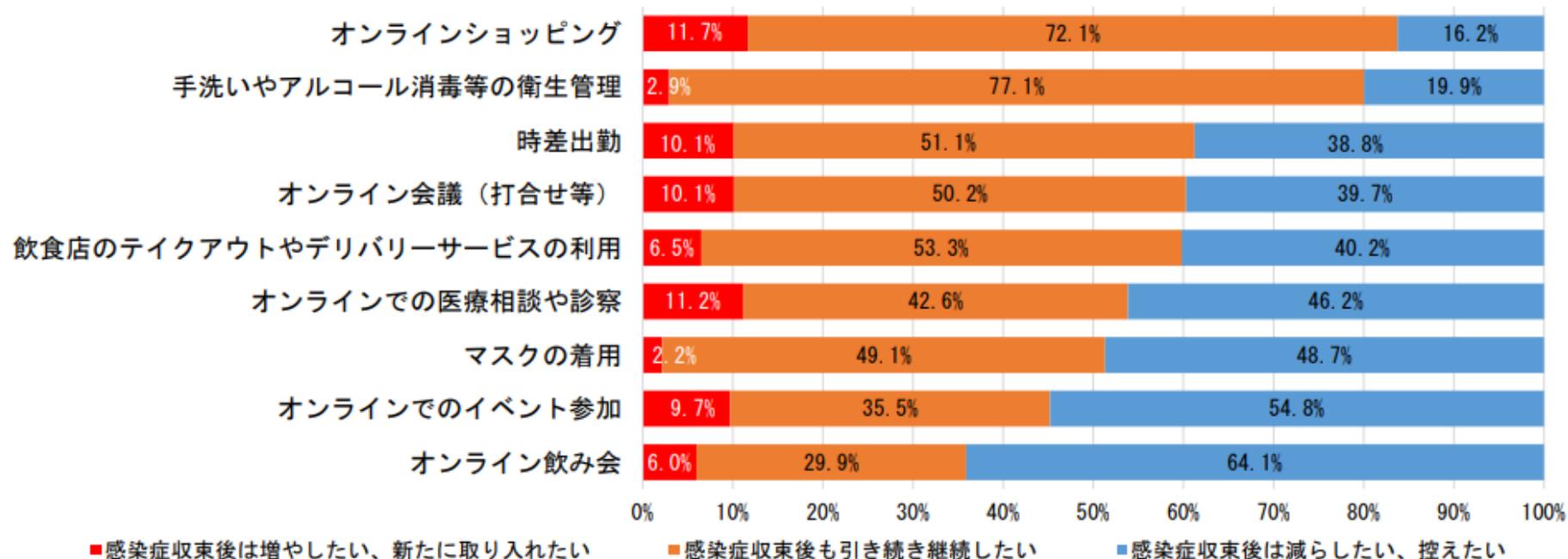
- 2022年の東京圏の転入超過は9.4万人。前年と比べ、転入超過数は増加している。
- 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

RESAS Portal



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

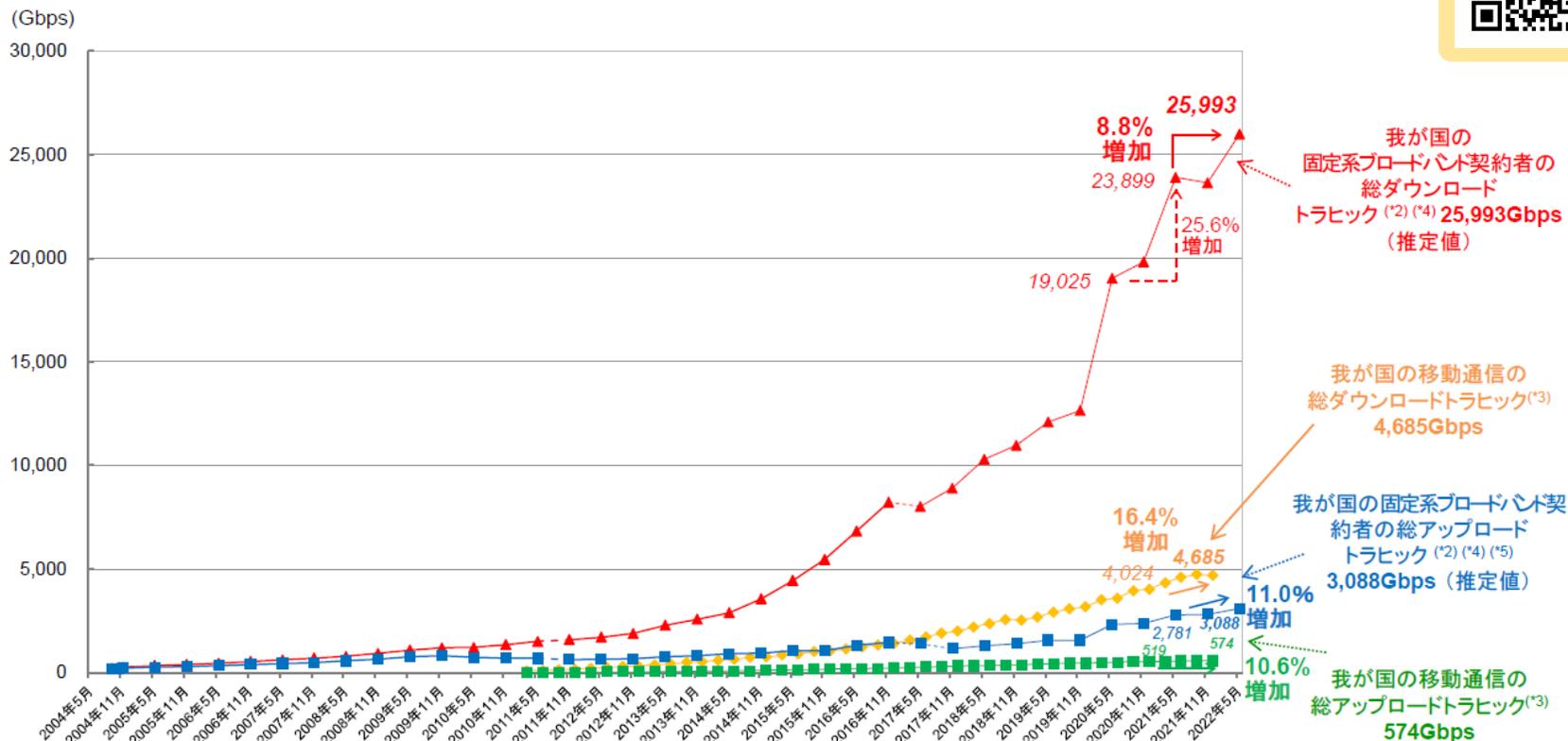
○ 感染症拡大を契機に、オンラインショッピングやオンライン会議等の個人のデジタル技術の活用ニーズが高まっている。



# 我が国の固定系ブロードバンド契約者の総トラフィック

○ 感染症拡大による不要不急の外出自粛要請等により、対面を前提とした従来の行動様式が制限される中で、日常生活、企業活動、行政サービスなどのあらゆる場面でデジタルの利活用が進んだ。これにより、単位時間当たりのインターネットトラフィック(通信量)は、感染症が発生した2020年以降に、大きく増加し、その後も増加傾向を示している。

RESAS Portal



(\*1)個人向けサービス(FTTH、DSL、CATV、FWA)(ただし、一部法人を含む)  
 (\*2)2011年5月以前は、携帯電話網との間の移動通信トラフィックの一部が含まれる。  
 (\*3)『総務省 我が国の移動通信トラフィックの現状(令和3年12月分)』より引用(3月、6月、9月、12月に計測)  
 (\*4)2017年5月より協力ISPが5社から9社に増加し、9社からの情報による集計値及び推定値としたため、不連続が生じている。  
 (\*5)2017年5月から11月までの期間に、協力事業者の一部において計測方法を見直したため、不連続が生じている。

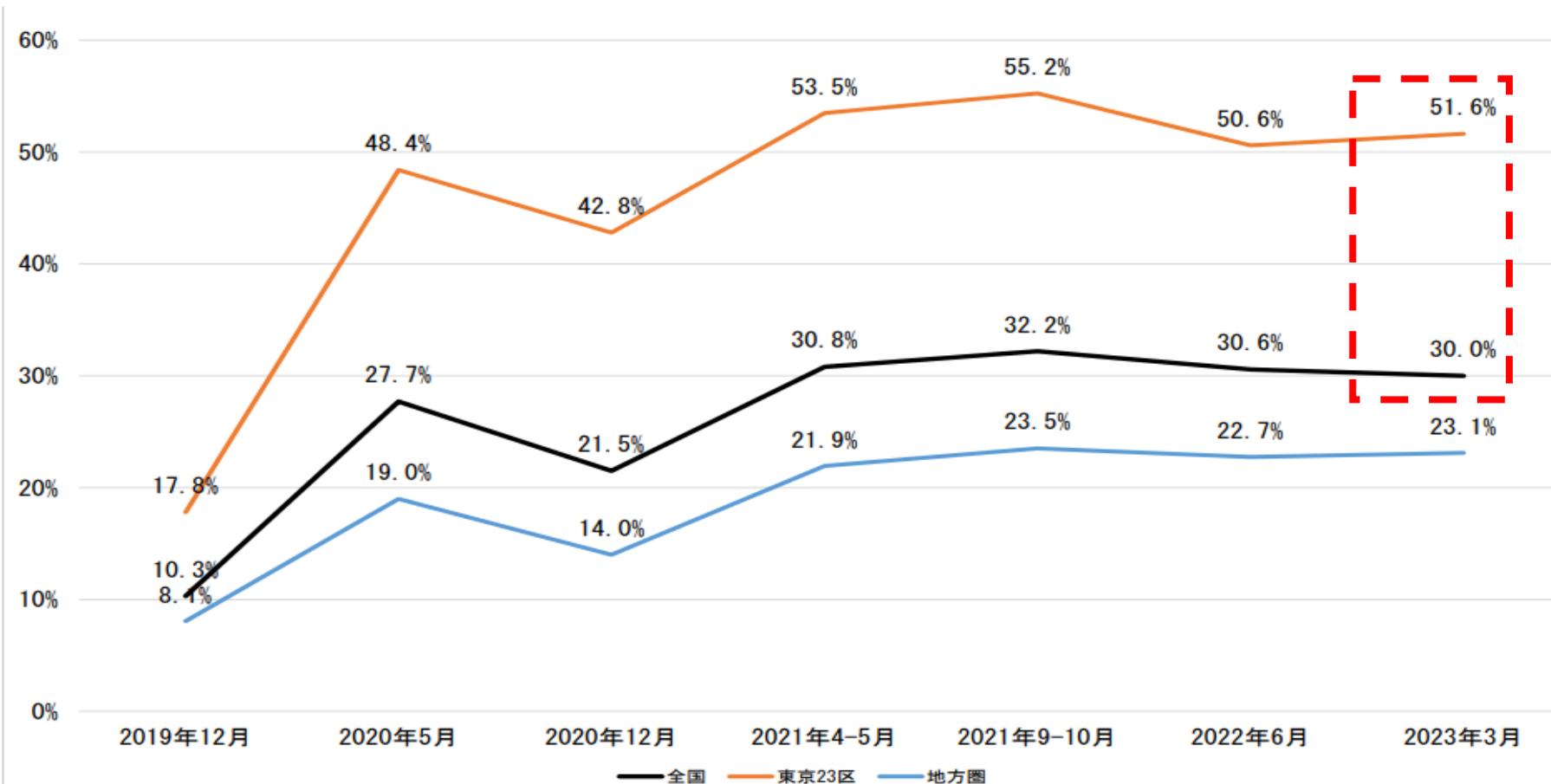
出典：総務省 我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果 (2022年5月分)

固定系ブロードバンドは個人向けサービス(FTTH、DSL、CATV、FWA)が対象。

移動通信は移動通信事業者6者(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、UQコミュニケーションズ、Wireless City Planning)が対象。

# 地域別のテレワーク実施率（就業者）

- 感染症の影響により、テレワークの実施率は上昇。
- **東京23区のテレワーク実施率は2023年3月時点で51.6%と高い水準で推移し、全国に比べて20ポイント程度高い。**



※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

出典：内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

## 認定NPO法人 ふるさと回帰支援センター

所在地：東京都千代田区有楽町2-10-1  
東京交通会館内

代表者：理事長 高橋 公  
事務局長 江森孝至



### <活動>

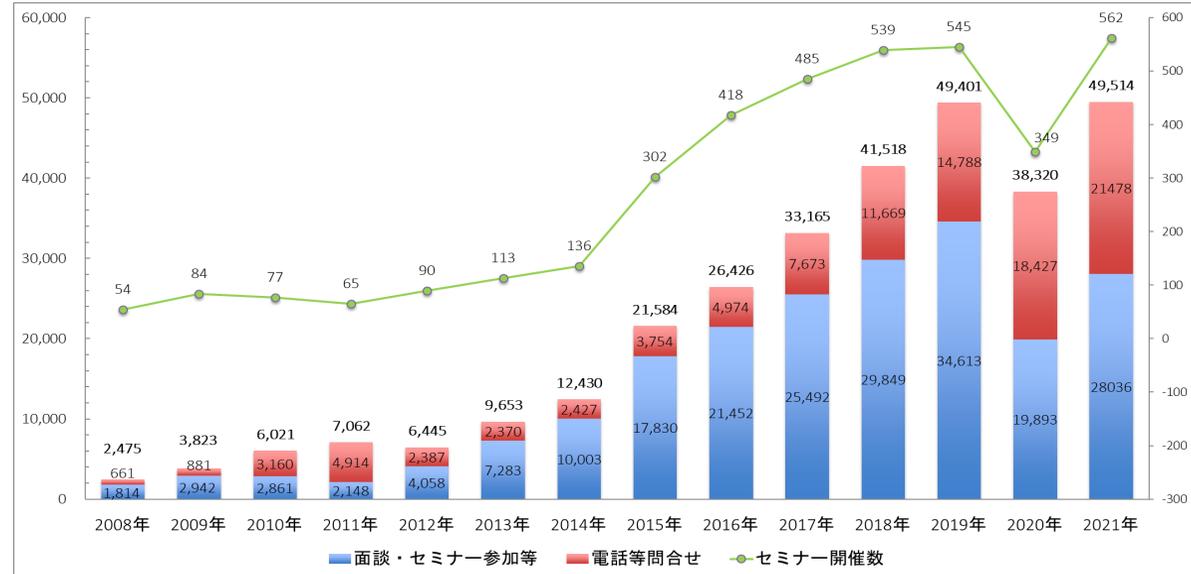
#### 移住希望者向けの情報発信

- 移住相談員による個別相談
- 地方暮らしセミナー（各自治体主催）
- ふるさと回帰フェア（東京）

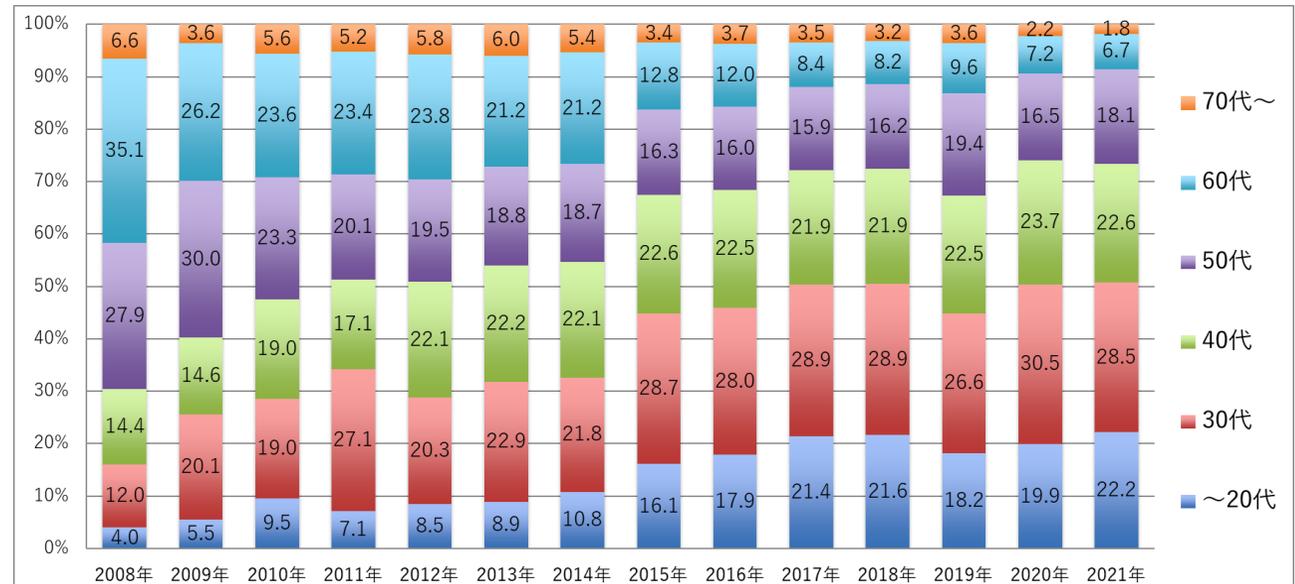
#### 自治体向けのノウハウ提供

- 自治体担当者向けの交流・移住実務者研修セミナー（毎年2月に開催）
- 自治体新任担当者向けの研修会（毎年6月頃に開催）

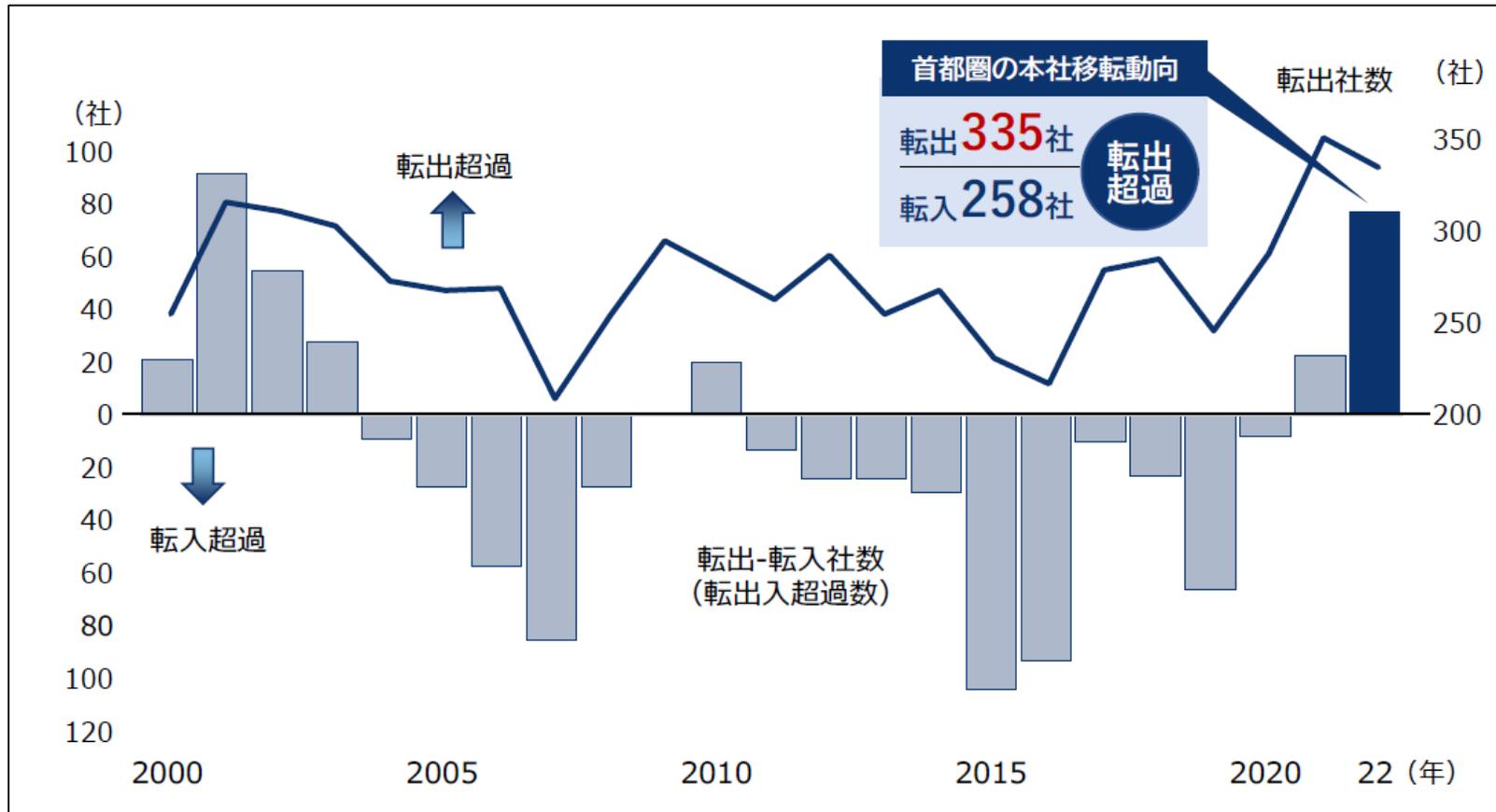
## ● 来訪者・問い合わせ数の推移（東京）2008～2021（暦年別）



## ● 利用者の年代の推移（東京）2008～2021（暦年別）



- 2022年に首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）から本社を移転した企業は335社。逆に首都圏に本社を移転した企業は258社で、**2年連続の首都圏から地方に転出超過（77社）**。
- 首都圏から本社を移転した企業の移転先をみると、これまでの大都市部に加え、地方へ移転する企業が見られる。



出典：帝国データバンク 特別企画：首都圏・本社移転動向調査（2022年）

## デジタルトランスフォーメーション

(Digital Transformation)

組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、  
“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革

## デジタルイゼーション

(Digitalization)

個別の業務・製造プロセスのデジタル化

## デジタイゼーション

(Digitization)

アナログ・物理データのデジタルデータ化

## Ⅱ デジタル田園都市国家構想に関するこれまでの経緯

---

## ①2014年5月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、**「多くの地域は将来消滅するおそれがある」**との試算。

## ②2014年11月～12月

まち・ひと・しごと創生法施行

※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、  
「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び  
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第1期スタート

## ③2019年12月「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

※いわゆる第2期スタート

➡ **新型コロナウイルス感染症の拡大**

## ④2020年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）を決定

## ⑤2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

## ⑥2022年6月 デジタル田園都市国家構想基本方針を決定

## ⑦2022年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定

構想を具体化するため、2021年11月以降、岸田総理大臣にも出席いただき「デジタル田園都市国家構想実現会議」において計11回にわたり有識者を交えて議論。



**議長 内閣総理大臣**

**副議長 デジタル田園都市国家構想担当大臣、デジタル大臣、内閣官房長官**

**構成員 内閣府特命担当大臣（地方創生）、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、  
農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣**

有識者

石山 志保 福井県大野市長

井澗 誠 和歌山県白浜町長

太田 直樹 株式会社New Stories代表取締役

加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長

正能 茉優 株式会社ハピキラFACTORY代表取締役、慶應義塾大学大学院特任助教

竹中 平蔵 慶應義塾大学名誉教授

富田 哲郎 東日本旅客鉄道株式会社取締役会長

野田 由美子 ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役会長

平井 伸治 鳥取県知事/全国知事会会長

増田 寛也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

村井 純 慶應義塾大学教授

柳澤 大輔 株式会社カヤック代表取締役CEO

湯崎 英彦 広島県知事

若宮 正子 特定非営利活動法人、ブロードバンドスクール協会理事

# Ⅲ デジタル田園都市国家構想総合戦略

(令和4年12月23日閣議決定)

---

## 総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力**とし、地方から全国へと**ボトムアップの成長につなげていく**。
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- ▶ **これまでの地方創生の取組も**、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

### ＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

## 施策の方向

### デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

#### デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**  
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**  
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**  
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**  
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

### デジタル実装の基礎条件整備

#### デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**  
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**  
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**  
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

## 地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

### ＜モデル地域ビジョンの例＞

<b>■ スマートシティ スーパーシティ</b> スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	<b>■ 「デジ」 中山間地域</b> 担い手減少に対応した自動草刈機の導入	<b>■ 産学官 協創都市</b> データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
<b>■ SDGs未来都市</b> 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	<b>■ 脱炭素 先行地域</b> バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	<b>■ 地域交通の リ・デザイン</b> 自動運転バスの運行 (茨城県境町)

### ＜重要施策分野の例＞

<b>■ こども政策</b> 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	<b>■ 教育DX</b> オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	<b>■ 地域防災力の向上</b> GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)
<b>■ 地方創生 テレワーク</b> 医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)	<b>■ 観光DX</b> 空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	<b>■ 観光DX</b> 観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)

### 地域ビジョン実現を後押し

### ＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

### ＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

## 総合戦略の基本的考え方

- ▶ デジタルの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶ 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- ▶ デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階へと着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開が促進されている。
- ▶ これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた取組を継承しながら推進していくことが重要。

## 基本的な考え方

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。

## 施策の方向

### デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

### デジタル実装の基礎条件整備

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 地方に仕事をつくる  
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、ノミニー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション
- 2 人の流れをつくる  
「移住・転居」の促進、地方移住の支援、地方移住者の定住促進、地方移住者の定住促進
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
結婚支援、出産支援、子育て支援、地方移住者の定住促進
- 4 魅力的な地域をつくる  
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

**施策の方向**

地方の社会課題解決の取組を推進し、国は地方のデジタル実装を下支えする基礎的条件の整備を強力に推進する。

## 地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

### <モデル地域ビジョンの例>

### <重要施策分野の例>

スマートシティ  
スマートシティ  
SDGs未来都市  
「デン活」  
中山間地域  
脱炭素  
先行地域  
地域交通の  
リ・デザイン  
自動運転バスの  
運行  
（茨城県取手町）  
こども政策  
保健師等との  
オンライン相談  
（山梨県富士吉田市）  
教育DX  
オンラインによる  
遠隔合同授業  
（鹿児島県三島村）  
地域防災  
力の向上  
観光DX  
観光アプリを活用  
した巡回回遊・  
人流分散  
（京都府京都市）  
GPS管理  
システムの導入  
（山形県飯豊町）

**モデル地域ビジョン**

### <施策間連携の例>

## 施策間連携、地域間連携の推進

関連	施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開
✓	関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有
✓		✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	
✓		✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援	
✓		✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	
✓		✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化**を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

## <総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、  
**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。  
デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、  
**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、  
**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。

- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、  
**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、**  
**地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、**  
国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、  
**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**する。

同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、  
効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、  
**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、  
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに**1,500団体とする**。

## 地方のデジタル実装に向けたKPI

**デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を  
加速化・深化**するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体  
： **1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体  
： **1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター  
設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合  
： **100%（小学校18,805校、中学校9,437校）**（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共  
団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し  
ている物流事業者の割合：**70%（約3万5千事業者）**（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を  
下支え

## デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

**デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進**するため、以下の  
KPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- 5Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、  
**97%**（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（5年程度）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）  
の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人**（2027年度まで）  
等

## 地域ビジョンの実現に向けたKPI

**地域ビジョンの実現に向け**、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを  
実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで） 等

## デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

### デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

#### 1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

##### <主要KPI>

- 社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域：2027年度までに900地域  
(2022年6月時点で144地域)
- 地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び：年2%以上（2020年度は-1.2%）
- 農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践：2025年までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践  
(2021年は48.6%)
- 観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO：90団体（2027年度まで） 等

#### 2 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等



##### <主要KPI>

- 地方と東京圏との転入・転出：2027年度に均衡（2021年度は83,827人の転入超過）
- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体：2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,200団体  
(2022年8月時点で654団体)
- 企業版ふるさと納税を活用したところのある地方公共団体：2027年度までに1,500団体（2016～2021年度累計で1,028団体）
- 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体：2027年度までに1,200団体（2020年度で893団体） 等

## デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

### デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

#### 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

##### <主要KPI>

- 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合：2025年に50%（2022年3月時点で33%）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村：全国展開（1,741市区町村）を目指す 等

#### 4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

##### <主要KPI>

- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合：2025年度までに100%（小学校18,805校、中学校9,437校）  
（2021年度は小学校で55.4%、中学校で53.6%）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体：2025年までに700団体
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合：2025年度に70%（約3万5千事業者）  
（2021年度は31%）
- 3D都市モデルの整備都市：2027年度までに500都市（2021年度は約60都市）
- 誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体：2024年度までに200団体（2022年11月時点で162団体）



## デジタル実装の基礎条件整備

### デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

#### 1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

##### <主要KPI>

- 5Gの人口カバー率：2030年度までに99%達成（2020年度末で30%）
- 光ファイバの世帯カバー率：2027年度までに99.9%達成（2020年度末で99.3%）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）：2025年度末までに完成 等

#### 2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

##### <主要KPI>

- デジタル推進人材：2022～2026年度累計で230万人育成

#### 3 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

##### <主要KPI>

- デジタル推進委員：2027年度までに5万人（2022年度に2万人強でスタート）



## モデル地域ビジョンの例

### <取組例>

- スマートシティ、スーパーシティ
- 「デジ活」中山間地域



スマートシティ  
AiCT  
(福島県会津若松市)



担い手減少に  
対応した  
自動草刈機  
の導入

- 産学官協創都市



(高知県・高知大学  
データを活用した  
スマート農業の取組)

- SDGs未来都市



地域交通システムや  
コミュニケーション  
ロボットの活用  
(宮城県石巻市)

- 脱炭素先行地域



バイオマス発電所  
稼働による新産業  
の創出  
(岡山県真庭市)

## 重要施策分野の例

### <取組例>

- 地域交通のリ・デザイン



自動運転バス  
の運行  
(愛知県境町)

- 教育DX



オンラインによる  
遠隔合同授業  
(鹿児島県三島村)

- 遠隔医療



医療機器装備の  
移動診療車  
(長野県伊那市)

- 観光DX



観光アプリを活用した  
混雑回避・人流分散  
(京都府京都市)

- こども政策



保健師等との  
オンライン相談  
(山梨県富士吉田市)

- 地域防災力向上



GPS除雪管理  
システムの導入  
(山形県飯豊町)

- 地方創生テレワーク



空き蔵を活用した  
サテライト  
オフィスの整備  
(福島県喜多方市)

### 地域ビジョン実現を後押し

## 施策間連携の例

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

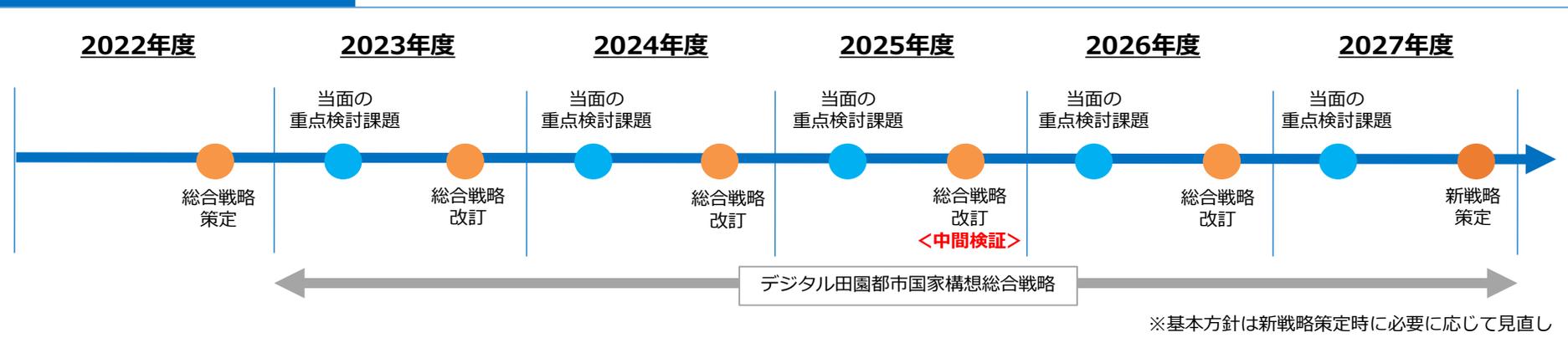
## 地域間連携の例

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

## 今後の進め方

- 昨年6月に閣議決定したデジタル田園都市国家構想基本方針に基づき、地方におけるデジタル実装を加速化し、デジタル田園都市国家構想を実現していくための**5か年間の中期計画**として「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」を昨年12月に閣議決定。
- 「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す総合戦略を着実に実行していくため、
  - ① **総合戦略に位置付けた施策の取組状況**について、特に**地域ビジョンの実現に向けた施策間連携や地域間連携に係る取組状況等は重点的にフォローアップを行う**とともに、
  - ② **具体化に向けて検討中の施策**（デジタルライフライン全国総合整備計画等）等とあわせて、**当面の重点検討課題を毎年夏に整理**しつつ、政府内で検討を進め、**年末に改訂を行う総合戦略(閣議決定)**に位置付ける。
- さらに、**KPIの達成状況等**については、**2025年度中に中間検証を行い**、人口や一極集中の状況、社会経済情勢の変化も踏まえつつ、**総合戦略の改訂を行う**。

## 想定スケジュール



## V 具体的な施策の例：①デジタル田園都市国家構想交付金

---

R5当初予算案：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）



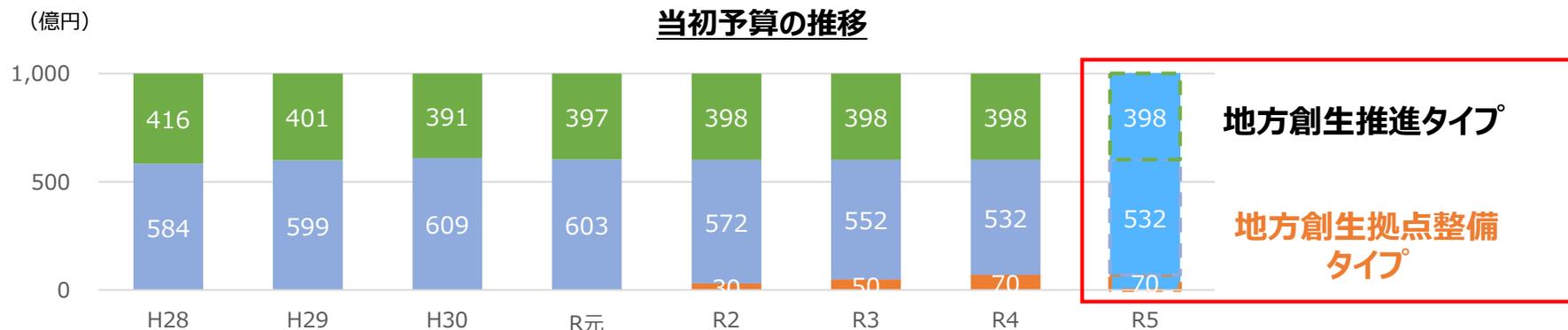
➤ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

➤ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

# デジタル田園都市国家構想交付金の創設

**R5当初予算案：1,000億円、R4補正：800億円**（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）



デジタル田園都市国家構想交付金 (当初・補正)  
 地方創生整備推進交付金 (当初・補正)  
 地方創生推進交付金 (当初)  
 地方創生拠点整備交付金 (当初・補正)

(注1) R2補正で地方創生テレワーク交付金を100億円措置。  
 (注2) R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

**当初+補正** 1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

# デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ



# デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

以下の事業の立ち上げに必要な経費を**単年度に限り支援**

【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に**横展開する取組**

【TYPE2】**オープンなデータ連携基盤**を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組

【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) 新規性の高い**マイナンバーカードの用途開拓**に資する取組

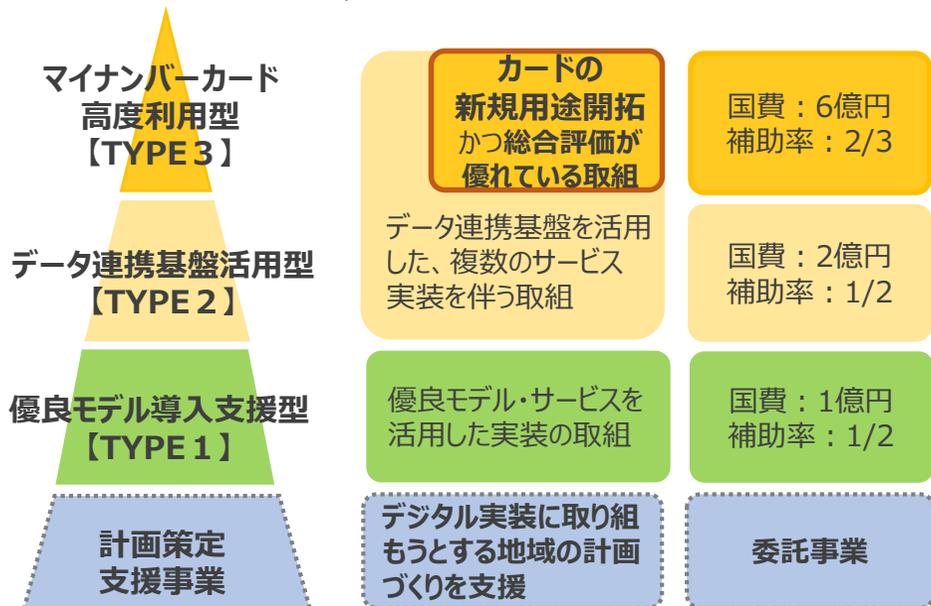
共通要件

①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む

②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること



※上記の他、R4補正限りの時限措置として、  
**マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設 (国費3億円、補助率10/10)**

※申請上限数 (上記TYPEの合算値) : 都道府県 9 事業 市町村 5 事業

<対象事業 (一例)>

**【TYPE3】**  
マイナンバーカードで各種市民サービスを利用 (図書館利用や避難所の受付等)

**【TYPE2】**  
複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ (会津若松市)

**【TYPE1】**

書かない窓口

地域アプリ

医療MaaS

ドローン配送

遠隔医療

<その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI (デジタル実装1,000団体) 達成に向けたボトムアップ支援

## デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果は、  
計992団体で、事業件数は計1845件、交付決定事業費は計653億、国費ベースで計378億円。

	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
<b>全体計</b>	<b>992</b>	<b>1,845</b>	<b>653</b>	<b>378</b>
TYPE 1	846	1,686	456	228
TYPE 2	24	24	52	26
TYPE 3	8	8	27	18
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	51	51	85	85
地方創生 テレワーク型	63	76	33	21

(※) 記載の交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

## 農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域の活性化を実現



農薬等散布・生育監視用ドローン

※ 静岡県浜松市の実施計画書から抜粋



自動操舵機能付きトラクター

※ 岐阜県の実施計画書から抜粋



アシストスーツ

※ 鳥取県の実施計画書から抜粋

## 物流

唯一のコンビニエンスストアが閉店し、商店を喪失した地区において、買物や担い手不足の課題を解決するため、物流倉庫を拠点として、**ドローン配送を組み込んだ、オープンなプラットフォームを構築し、買物代行、オンデマンド配送、医薬品配送、異なる物流会社の荷物を一括配送などのサービスを提供。**



配送用ドローン5機が定期自動運行



ドローン・地域物流を管理する物流センターの構築  
(地域雇用創出)



地元の飲食店・各種商店と連携し、地域物流の活性化



【ドローンデポ】  
・スマート物流の起点となる倉庫  
・物流網全体の最適化を行う



【ドローンスタンド】  
・ドローンの離発着・配送荷物置き場  
・町内3箇所に設置

オンデマンドドローン 配送サービスイメージ



①お客様が専門アプリで注文    ②ドローンデポスタッフが商品Pick UP    ③配送用ドローンに荷物搭載



④指定時刻に離陸・自動飛行    ⑤指定のドローンスタンドに到着    ⑥お客様にお届け

※福井県敦賀市の実施計画書から抜粋

## 交通

高齢者や観光客等にとって使いやすいオンデマンド交通やMaaSなど、デジタルを活用した交通分野における取組

### オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により相乗りを可能とした持続可能な公共交通ネットワークを形成

乗客はスマートフォンや電話から乗車予約



AIによる決定



※福島県喜多方市の実施計画書から抜粋

### MaaS

アプリ等により地域公共交通機関の経路検索、予約、決済のみならず、地域情報等を参照できるサービスを提供

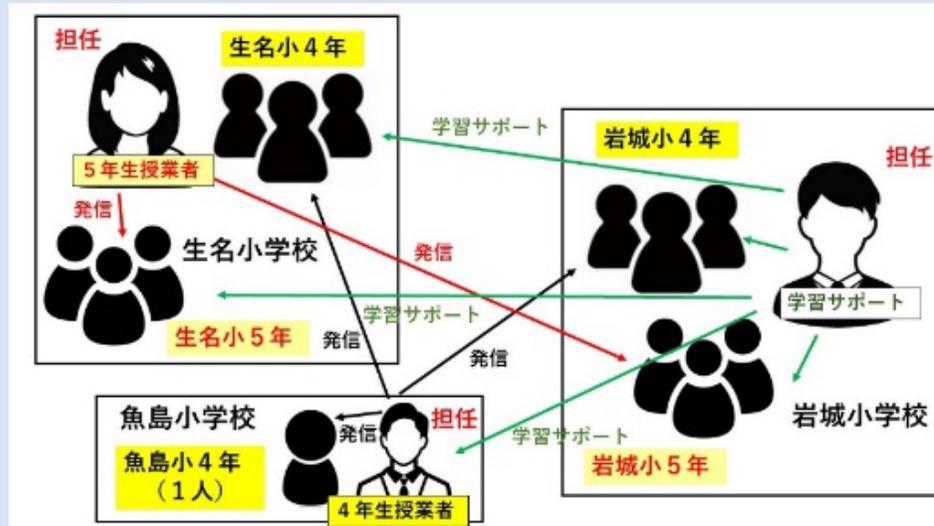


## 教育

オンライン授業、デジタル教材（AIドリル）など、デジタルを活用した教育の充実化、GIGAスクール構想の推進の取組

### オンライン授業

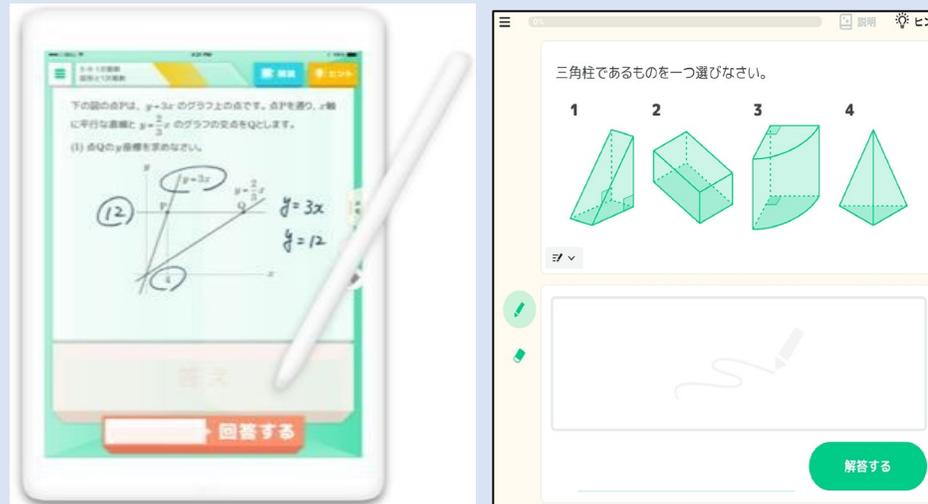
地域の学校間等をネットワークで結び、双方向の授業や学習サポートを行うオンライン授業等の取組



※愛媛県上島町の  
実施計画書から抜粋

### デジタル教材

AI等を活用したデジタルの学習教材等を活用し、児童、生徒の学習を支援する取組



※愛知県豊田市の  
実施計画書から抜粋

## 健康・医療

母子健康手帳、オンライン診療など、住民のヘルスケア、子育て、医療等の向上等に資する、デジタルを活用した健康、医療サービス提供の取組

### 母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要となる各種情報の提供や、保健師等とのオンライン相談等を提供



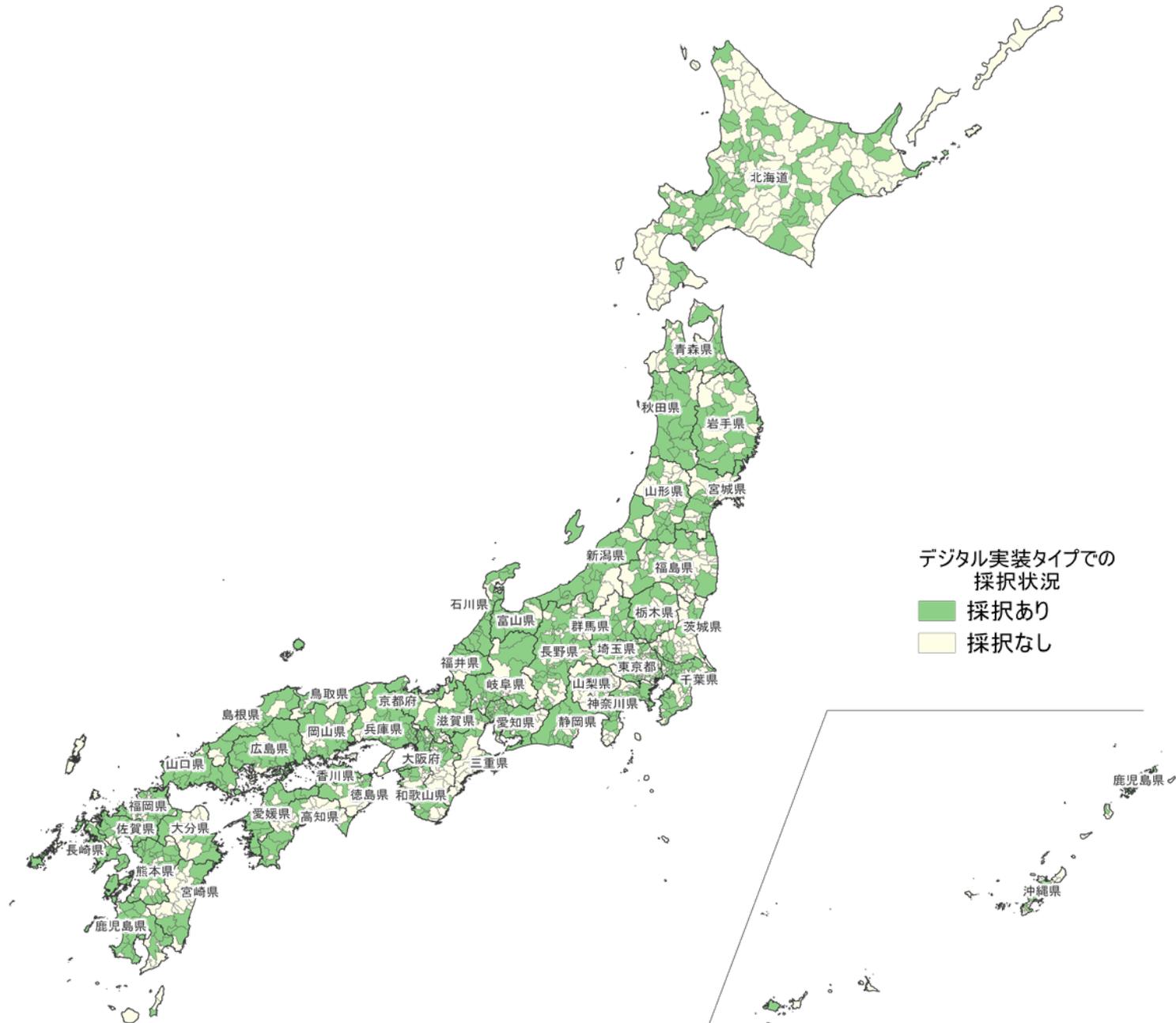
※山梨県富士吉田市の  
実施計画書から抜粋

### オンライン診療

医療機器を搭載し、オンライン診療可能な車両による患者宅巡回など、オンラインを活用した医療サービスの提供



※長崎県五島市の  
実施計画書から抜粋



## VI 具体的な施策の例：②Digi田甲子園

---

## ●夏のDigi田甲子園

**地方公共団体を対象**として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰！

## ●国民によるインターネット投票を実施

投票総数：24,216票

## ●投票結果を基本として、審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定



## 表彰団体

## 優勝（内閣総理大臣賞）

実装部門	① 指定都市・中核市・施行時特例市	福岡県 北九州市	『北九州DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化』 
	② 市 ※①を除く	山形県 酒田市	『飛鳥スマートアイランドプロジェクト』 
	③ 町・村	群馬県 嬬恋村	『観光・関係人口増加のための嬬恋スマートシティ』 
	④ アイデア部門	群馬県 前橋市	『めぶくEYE：視聴障がい者歩行サポートシステム』 



## ●冬のDigi田甲子園

**企業・団体を対象**として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰しました。

●応募総数172件の中から選ばれた46件により、国民によるインターネット投票を実施

投票総数：40,623票

●投票結果を基本とし審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定

内閣総理大臣賞  
(優勝)

準優勝

ベスト4

ベスト8

## 表彰団体

デジタル（テレマティクス）  
技術を活用した新たな  
交通安全対策



あいおい  
ニッセイ同和  
損害保険

北信濃での観光型  
MaaSによる利便性向上と  
広域周遊の促進



東日本  
旅客鉄道

福祉介護・共同送迎  
サービス ゴイッショ



ダイハツ  
工業

学びのプラットフォーム  
「リアテナント」で実現する  
教育DX



大日本  
印刷

産学官民連携による  
観光DX～高山市における  
データの地産地消～



名古屋大学  
安田・遠藤・  
浦田研究室

北海道炎症性腸疾患患者  
医療均一化を目指した  
遠隔医療体制の確立



札幌医科大  
学消化器内  
科学講座

北海道の酪農牧場で  
DX実証、全国の酪農  
生産者へDXを推進



ファーム  
ノート

母子健康手帳アプリの  
デジタル予診票を活用した  
小児予防接種DX



母子モ



## 紹介動画はコチラ

受賞団体のほか、インターネット投票候補となった46の取組の紹介動画を掲載しています。



# ご清聴ありがとうございました。



< Facebook >



< Twitter >



全国どこでも誰もが  
便利で快適に  
暮らせる社会を目指して



現在、地方は、人口減少や少子高齢化、産業空洞化など様々な社会課題に直面しています。  
デジタルは、こうした社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉です。  
デジタル田園都市国家構想は、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り  
そして、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮ら

デジタル田園都市国家構想

